

該当するものの番号を○で囲む

変更届出書

(第一面)

下記のとおり、宅地建物取引業者名簿の登載事項のうち、

- (1) 商号又は名称 (2) 代表者又は個人 (3) 役員 (4) 事務所 (5) 政令第2条の2で定める使用人
(6) 専任の宅地建物取引士について変更がありましたので、宅地建物取引業法第9条の規定により届け出ます。

令和7年 4月 10日

届出年月日

関東地方整備局長
山梨県知事 殿

届出者 商号又は名称 山梨不動産株式会社

郵便番号 (400-0031)

主たる事務所の

所在地 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号

氏 名 代表取締役 甲州 一華

(法人にあつては、代表者の氏名)

電話番号 (055) 223 - 1730

ファクシミリ番号 (055) 223 - 1736

商業登記簿上の商号及び所在地表記と同一

一本線で消す

受付番号

※

受付年月日

※

届出時の免許証番号

1 9 (2)

3 0 0 0

項番 ◎商号又は名称

11	変更年月日				年			月			日
変更後	フリガナ										
	商号又は名称										

変更前

フリガナ	
商号又は名称	

フリガナ欄は濁点・半濁点を1文字として記入
氏名欄は濁点・半濁点を含めて1文字として記入
両欄とも姓と名の間は1文字空ける

確認欄

※

◎代表者又は個人に関する事項

12	変更年月日	R			0 7	年			0 4	月			0 1	日	
変更後	役名コード				0 1										
	登録番号			1 3				0 2	1 2	1 2					
	フリガナ			コ	ウ			シ	ユ	ウ			イ	チ	カ
	氏 名			甲	州			一	華						
	生年月日	H				0 3	年			0 3	月			1 3	日

変更区分

- 1 1. 就退任
2. 氏 名

変更前

変更年月日	R				0 7	年			0 4	月			0 1	日
役名コード					0 1									
登録番号			1 9					0 0	5 0	0 0	0			
フリガナ			ヤマナシ					タ	ロ	ウ				
氏 名			山梨					太	郎					
生年月日	S				6 0	年			0 4	月			3 0	日

確認欄

※

変更箇所以外は添付不要

(第二面)

2 4 0

受付番号

※

届出時の免許証番号

1

9

(2)

3

0

0

0

項番

21

◎役員に関する事項（法人の場合）

変更区分

1

1. 就退任

2. 氏 名

変更後	変更年月日	R	0	7	年	0	4	月	0	1	日
	役名コード	0	2								
	登録番号	1	9	0	0	5	0	0	0		
	フリガナ	ヤマ	ナシ	タ	ロ	ウ					
	氏 名	山	梨	太	郎						
生年月日	S	6	0	年	0	4	月	3	0	日	

↑

変更前	変更年月日			年			月			日	
	役名コード										
	登録番号										
	フリガナ										
	氏 名										
生年月日				年			月			日	

確認欄

※

代表取締役を退任し、取締役として留任する場合、役名コード「02」と記入。
宅地建物取引業における変更年月日は、代表取締役の退任日が取締役の就任となり、
商業登記簿上の取締役の就任日とは異なるので、注意。
代表取締役のまま留任する場合には、第二面であっても代表取締役の役名コード「01」と記入。

項番

21

変更後	役名コード										
	登録番号										
	フリガナ										
	氏 名										
	生年月日				年			月		日	

↑

変更前	変更年月日			年			月			日	
	役名コード										
	登録番号										
	フリガナ										
	氏 名										
生年月日				年			月		日		

確認欄

※

変更箇所以外は添付不要

(第三面)

2 5 0

受付番号

届出時の免許証番号

※

()

項番

30

事務所の別	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	※事務所コード
事務所の名称		

変更区分

1. 新設・廃止
2. 名称・所在地

◎事務所に関する事項

31

変更年月日		年	月	日
事務所の別	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	※事務所コード		
事務所の名称				
郵便番号				
所在地市区町村コード			都道府県	市郡区 区町村
所在地				
電話番号				
従事する者の数				



変更年月日		年	月	日
事務所の名称				
所在地				

確認欄

※

◎政令第2条の2で定める使用人に関する事項

変更区分

1. 就退任
2. 氏名

32

変更年月日		年	月	日
登録番号				
フリガナ				
氏名				
生年月日		年	月	日



変更年月日		年	月	日
登録番号				
フリガナ				
氏名				
生年月日		年	月	日

確認欄

※

変更箇所以外は添付不要

(第四面)

2 6 0

受付番号

届出時の免許証番号

※

()

項番

30

事務所の別	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	※事務所コード
事務所の名称		

◎専任の宅地建物取引士に関する事項

変更区分

41

変更年月日		年	月	日	
変更後	登録番号				
	フリガナ				
	氏名				
	生年月日	年	月	日	
変更前	変更年月日		年	月	日
	登録番号				
	フリガナ				
	氏名				

確認欄

※

41

変更年月日		年	月	日	
変更後	登録番号				
	フリガナ				
	氏名				
	生年月日	年	月	日	
変更前	変更年月日		年	月	日
	登録番号				
	フリガナ				
	氏名				

確認欄

※

添 付 書 類 (2)

誓 約 書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に
該当しない者であることを誓約します。

令和7年 4月 10日

商号又は名称 山梨不動産株式会社
氏 名 代表取締役 甲州 一華

法定代理人
商号又は名称
氏 名

~~関東地方整備局長~~
山 梨 県 知 事 殿

一本線で消す

新たに役員に就任する者の略歴書を作成

(A4)

添付書類(3)

略歴書

(フリガナ) 氏名	コウシュウ イカ 甲州 一華		
職名	代表取締役	登録番号	13-21212
	期 間	従事した職務の内容	
	自 H 31 年 4 月 1 日 至 年 月 日	山梨不動産株式会社 入社	
	自 R 7 年 4 月 1 日 至 年 月 日	甲州不動産株式会社 代表取締役就任	
	自 年 月 日 至 年 月 日	現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
職歴	至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日	職務の内容欄 【入社】現在、勤務している業者 【勤務】過去、勤務していた業者 【就任】現在、就いている役職 【役職名のみ】過去、就いていた役職	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

代表取締役が複数いる場合は、第一面にきにゅうした届出者について職名を「代表取締役（代表者）」とする

上記のとおり相違ありません。

令和7年 4月 10日

氏名 甲州 一華

新たに役員に就任する者の略歴書を作成

(A4)

添付書類(3)

略歴書

「専任の宅地建物取引士」を
「専任の取引士」と記入しても可

(フリガナ) 氏名	ヤマシ タロウ 山梨 太郎		
職名	取締役、専任の取引士	登録番号	19-5000
職歴	期 間	従事した職務の内容	
	自 H 20 年 4 月 1 日 至 H 30 年 3 月 31 日	甲府不動産株式会社 勤務	
	自 H 30 年 4 月 1 日 至 R 7 年 3 月 31 日	甲州不動産株式会社 代表取締役 専任の取引士	
	自 R 7 年 4 月 1 日 至 年 月 日	山梨不動産株式会社へ名称変更	
	自 R 7 年 4 月 1 日 至 年 月 日	山梨不動産株式会社 取締役、専任の取引士就任	
	自 年 月 日 至 年 月 日	現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日	職務内容から重複時期の有無を確認するため、期間を 空けずに記入 無職の期間がある場合も、記入	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和7年 4月 10日

氏名 山梨 太郎

添 付 書 類 (9)

代表者等の連絡先に関する調書

免許を受けようとする者（法人である場合においては、その役員）		
（ フ リ ガ ナ ） 氏 名	住 所	電 話 番 号
コシウ 伊 甲州 一華	山梨県甲府市丸の内1-6-1	090-4321-8765
ヤマナシ タロウ 山梨 太郎	山梨県甲府市丸の内1-6-1	090-1234-5678
政令第二条の二で定める使用人		
（ フ リ ガ ナ ） 氏 名	住 所	電 話 番 号

上記のとおり相違ありません。

令和7年 4月 10日

氏 名 代表取締役 甲州 一華

備 考

この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること

事務所の写真

事務所の名称 本店

11.2 cm

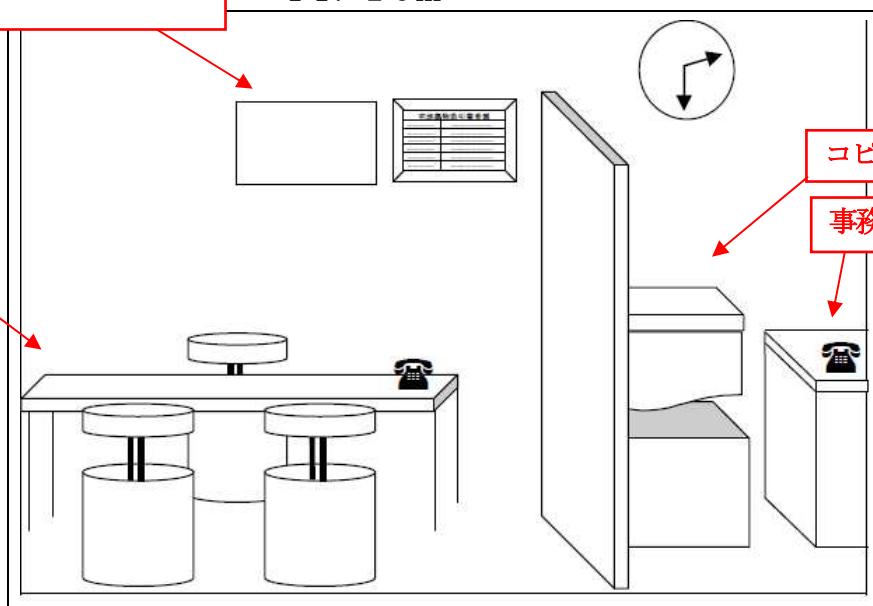
宅 地 建 物 取 引 業 者 票	
免 許 証 番 号	山梨県知事（２）第 3 0 0 0 号
免 許 有 効 期 間	令和 5 年 4 月 2 日から 令和 1 0 年 4 月 1 日まで
商 号 又 は 名 称	山梨不動産株式会社
代 表 者 氏 名	代表取締役 甲州 一華
この事務所の代表者氏名	甲州 一華
この事務所に置かれている専任の宅地建物取引士の数	2 人（宅地建物取引業に従事する者の数 2 人）
主たる事務所の所在地	山梨県甲府市丸の内一丁目 6 番 1 号 電話番号（055）223-1730

7.6 cm

報酬額
報酬額票が最新のものが写真から判別できない場合には、ズーム写真を追加

業者票
変更後の商号名が判別できない場合には、ズーム写真追加

11.2 cm



7.6 cm

- (注) 1. 【事務所外観】事務所の入口・看板を含め建物全景が確認できる必要枚数を貼付
2. 【ビル等の内部にある事務所】1. に追加して建物入口が確認できる写真を貼付
3. 【事務所内部】応接セット、電話、事務機（事務スペース）等が確認できる必要枚数を貼付
4. 【更新又は変更の場合】業者票揭示・報酬額揭示の状況が確認できるもの
5. 申請前6ヶ月以内に撮影したもので必ずカラー写真
(デジタルカメラで撮影した写真でも鮮明であれば可・ポラロイド写真は不可)
6. この用紙は必要枚数に応じてコピーしてください
7. 副本はカラーコピーでも構いません